

ダイワ高利回り Ｊ－ＲＥＩＴオープン (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第54期(決算日 2025年1月21日)
第55期(決算日 2025年2月21日)
第56期(決算日 2025年3月21日)
第57期(決算日 2025年4月21日)
第58期(決算日 2025年5月21日)
第59期(決算日 2025年6月23日)

(作成対象期間 2024年12月24日～2025年6月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型		
信託期間	2020年7月22日～2030年6月21日		
運用方針	投資成果を「日経高利回りＲＥＩＴ指数」の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主投資対象	ベビーファンド	高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券	
	高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から１年以内に分配を開始し、分配開始後は原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資成果を「日経高利回りＲＥＩＴ指数」に連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				日経高利回りＲＥＩＴ 指数（トータルリターン）		投 資 証 券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率 比	純 資 産 額
	（ 分 配 率 ）	税 込 金	期 騰 落 率	中 率	（ベンチマーク）	期 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
30期末（2023年 1 月23日）	12,833	10	△	2.7	13,456	△ 2.7	96.4	3.6	302
31期末（2023年 2 月21日）	12,857	10		0.3	13,496		96.4	3.6	302
32期末（2023年 3 月22日）	12,538	10	△	2.4	13,180	△ 2.3	96.4	3.6	297
33期末（2023年 4 月21日）	12,909	10		3.0	13,585		96.4	3.6	306
34期末（2023年 5 月22日）	13,210	10		2.4	13,921		96.5	3.6	312
35期末（2023年 6 月21日）	13,240	10		0.3	13,976		96.4	3.6	309
36期末（2023年 7 月21日）	13,480	10		1.9	14,253		96.4	3.6	308
37期末（2023年 8 月21日）	13,371	10	△	0.7	14,161	△ 0.6	96.5	3.6	307
38期末（2023年 9 月21日）	13,695	10		2.5	14,525		96.5	3.5	319
39期末（2023年10月23日）	13,322	10	△	2.7	14,152	△ 2.6	96.4	3.4	314
40期末（2023年11月21日）	13,442	10		1.0	14,296		96.5	3.5	315
41期末（2023年12月21日）	13,076	10	△	2.6	13,923	△ 2.6	96.6	3.5	301
42期末（2024年 1 月22日）	13,589	10		4.0	14,490		96.5	3.5	312
43期末（2024年 2 月21日）	12,697	10	△	6.5	13,562	△ 6.4	96.5	3.5	289
44期末（2024年 3 月21日）	13,323	10		5.0	14,247		96.4	3.5	303
45期末（2024年 4 月22日）	13,359	10		0.3	14,306		96.5	3.5	303
46期末（2024年 5 月21日）	13,254	10	△	0.7	14,214	△ 0.6	96.5	3.5	302
47期末（2024年 6 月21日）	12,837	10	△	3.1	13,791	△ 3.0	96.2	3.9	131
48期末（2024年 7 月22日）	12,831	10		0.0	13,799		96.0	3.9	130
49期末（2024年 8 月21日）	12,876	10		0.4	13,860		96.0	4.0	129
50期末（2024年 9 月24日）	12,821	10	△	0.3	13,814	△ 0.3	96.0	4.0	129
51期末（2024年10月21日）	12,480	10	△	2.6	13,465	△ 2.5	96.0	4.0	126
52期末（2024年11月21日）	12,450	10	△	0.2	13,459	△ 0.1	96.0	4.0	126
53期末（2024年12月23日）	12,290	10	△	1.2	13,307	△ 1.1	96.1	3.9	123
54期末（2025年 1 月21日）	12,450	10		1.4	13,503		96.1	3.9	125
55期末（2025年 2 月21日）	12,934	10		4.0	14,053		96.2	3.9	128
56期末（2025年 3 月21日）	13,123	10		1.5	14,274		96.1	3.9	130
57期末（2025年 4 月21日）	13,161	10		0.4	14,332		96.1	3.9	131
58期末（2025年 5 月21日）	13,195	10		0.3	14,390		96.1	3.8	133
59期末（2025年 6 月23日）	13,859	10		5.1	15,136		96.2	3.8	139

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 日経高利回りＲＥＩＴ指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経高利回りREIT指数（トータルリターン）です。

基準価額・騰落率

第54期首：12,290円

第59期末：13,859円（既払分配金60円）

騰落率：13.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高利回りＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		日経高利回りＲＥＩＴ 指数（トータルリターン）		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第54期	(期 首) 2024年12月23日	円 12,290	% —	13,307	% —	% 96.1	% 3.9
	12月末	12,517	1.8	13,555	1.9	96.1	3.9
	(期 末) 2025年 1 月21日	12,460	1.4	13,503	1.5	96.1	3.9
第55期	(期 首) 2025年 1 月21日	12,450	—	13,503	—	96.1	3.9
	1 月末	13,049	4.8	14,158	4.9	96.1	3.9
	(期 末) 2025年 2 月21日	12,944	4.0	14,053	4.1	96.2	3.9
第56期	(期 首) 2025年 2 月21日	12,934	—	14,053	—	96.2	3.9
	2 月末	13,125	1.5	14,260	1.5	96.1	3.9
	(期 末) 2025年 3 月21日	13,133	1.5	14,274	1.6	96.1	3.9
第57期	(期 首) 2025年 3 月21日	13,123	—	14,274	—	96.1	3.9
	3 月末	13,082	△ 0.3	14,234	△ 0.3	96.2	3.9
	(期 末) 2025年 4 月21日	13,171	0.4	14,332	0.4	96.1	3.9
第58期	(期 首) 2025年 4 月21日	13,161	—	14,332	—	96.1	3.9
	4 月末	13,164	0.0	14,337	0.0	96.1	3.9
	(期 末) 2025年 5 月21日	13,205	0.3	14,390	0.4	96.1	3.8
第59期	(期 首) 2025年 5 月21日	13,195	—	14,390	—	96.1	3.8
	5 月末	13,379	1.4	14,591	1.4	96.1	3.9
	(期 末) 2025年 6 月23日	13,869	5.1	15,136	5.2	96.2	3.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 12. 24 ～ 2025. 6. 23）

国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年12月末にかけて、日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、上昇しました。2025年1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがＴＯＢ（公開買付け）の実施を発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが２度目のＴＯＢの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬は、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に米国が発表した相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。当作成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であるとの期待や国内長期金利の低下により、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 12. 24 ~ 2025. 6. 23)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100％程度としました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

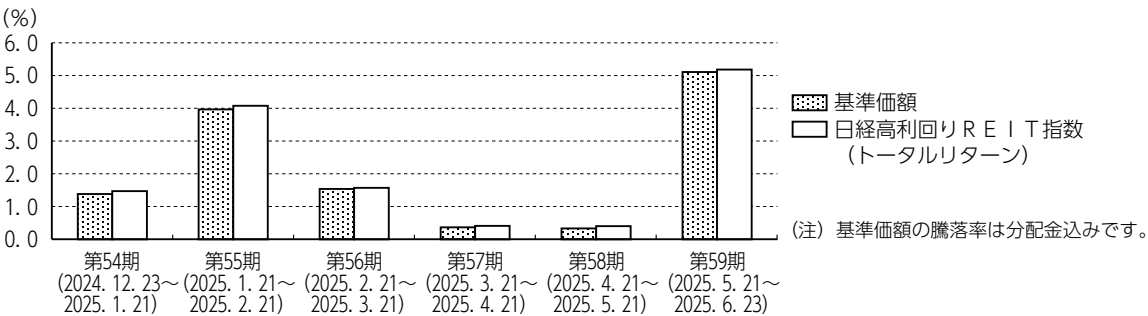
組入ファンド	ベンチマーク
高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	日経高利回りＲＥＩＴ指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.7％、当ファンドの基準価額の騰落率は13.3％となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコスト負担が差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経高利回りＲＥＩＴ指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2024年12月24日 ～2025年 1月21日	2025年 1月22日 ～2025年 2月21日	2025年 2月22日 ～2025年 3月21日	2025年 3月22日 ～2025年 4月21日	2025年 4月22日 ～2025年 5月21日	2025年 5月22日 ～2025年 6月23日
当期分配金(税込み) (円)	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率 (%)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,616	5,658	5,754	5,759	5,800	5,844

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 55.94円	✓ 51.41円	✓ 106.00円	✓ 14.99円	✓ 51.63円	✓ 53.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,671.95	2,687.90	2,697.15	2,736.46	2,793.55	2,842.60
(d) 分配準備積立金	2,898.67	2,928.73	2,960.94	3,017.64	2,965.58	2,958.28
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,626.56	5,668.06	5,764.09	5,769.10	5,810.77	5,854.34
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,616.56	5,658.06	5,754.09	5,759.10	5,800.77	5,844.34

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

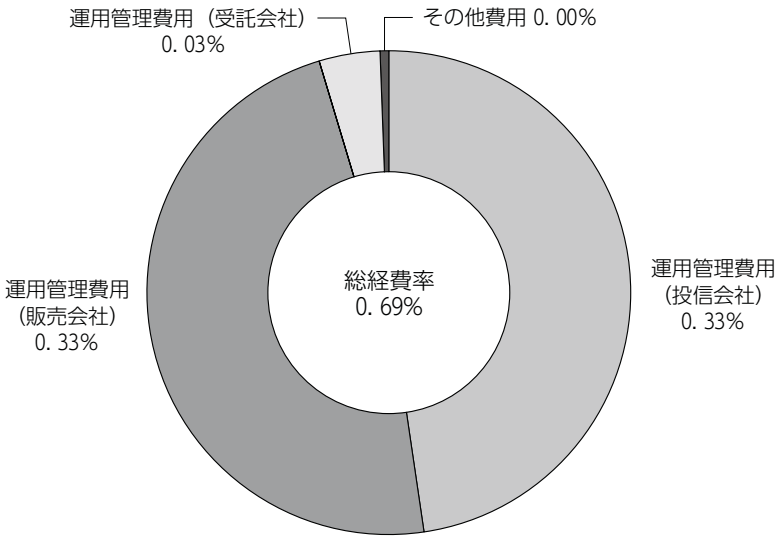
項 目	第54期～第59期 (2024. 12. 24～2025. 6. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0. 342%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 032円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(21)	(0. 164)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0. 001)	
（投 資 証 券）	(1)	(0. 009)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0. 355	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年12月24日から2025年 6月23日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
高利回りＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	4,440	6,354	5,378	7,560

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当作成
期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年12月24日から2025年 6月23日まで)

種 類	第 54 期 ～ 第 59 期		
	高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資証券	1	5	4

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2024年12月24日から2025年 6月23日まで)

種 類	第 54 期 ～ 第 59 期	
	高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
投資証券	0	

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係
人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人
への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券オフィス投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および
保有状況

当作成期首 保 有 額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
75	—	—	75	当初設定時におけ る取得

(注 1) 金額は元本ベース。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 53 期 末	第 59 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高利回りＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	94,085	93,147	139,264

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 6月23日まで

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高利回りＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	139,264	99.9
コール・ローン等、その他	127	0.1
投資信託財産総額	139,392	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高利回りＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 1月21日)、(2025年 2月21日)、(2025年 3月21日)、(2025年 4月21日)、(2025年 5月21日)、(2025年 6月23日) 現在

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	125,446,067円	128,894,778円	130,339,413円	132,057,048円	133,685,563円	139,392,446円
コール・ローン等	94,856	105,685	98,091	101,455	308,234	127,658
高利回りＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド（評価額）	125,316,211	128,789,093	130,241,322	131,947,593	133,377,329	139,264,788
未収入金	35,000	—	—	8,000	—	—
(B) 負債	205,558	181,071	171,043	182,815	382,391	200,663
未払収益分配金	100,593	99,519	99,187	100,197	101,024	100,431
未払解約金	35,723	5,134	2,444	4,340	203,330	12,906
未払信託報酬	68,714	75,304	67,767	76,045	75,214	83,843
その他未払費用	528	1,114	1,645	2,233	2,823	3,483
(C) 純資産総額（A－B）	125,240,509	128,713,707	130,168,370	131,874,233	133,303,172	139,191,783
元本	100,593,886	99,519,355	99,187,961	100,197,160	101,024,978	100,431,061
次期繰越損益金	24,646,623	29,194,352	30,980,409	31,677,073	32,278,194	38,760,722
(D) 受益権総口数	100,593,886口	99,519,355口	99,187,961口	100,197,160口	101,024,978口	100,431,061口
1万口当り基準価額（C／D）	12,450円	12,934円	13,123円	13,161円	13,195円	13,859円

* 当作成期首における元本額は100,617,296円、当作成期間（第54期～第59期）中における追加設定元本額は6,050,769円、同解約元本額は6,237,004円です。

* 第59期末の計算口数当りの純資産額は13,859円です。

■損益の状況

第54期 自2024年12月24日 至2025年 1月21日 第56期 自2025年 2月22日 至2025年 3月21日 第58期 自2025年 4月22日 至2025年 5月21日
第55期 自2025年 1月22日 至2025年 2月21日 第57期 自2025年 3月22日 至2025年 4月21日 第59期 自2025年 5月22日 至2025年 6月23日

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配当等収益	—円	24円	11円	22円	18円	28円
受取利息	—	24	11	22	18	28
(B) 有価証券売買損益	1,766,230	4,962,047	2,051,617	563,235	496,072	6,776,674
売買益	1,775,750	5,024,879	2,062,523	565,486	508,985	6,814,459
売買損	△ 9,520	△ 62,832	△ 10,906	△ 2,251	△ 12,913	△ 37,785
(C) 信託報酬等	△ 69,242	△ 75,890	△ 68,298	△ 76,633	△ 75,804	△ 84,503
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,696,988	4,886,181	1,983,330	486,624	420,286	6,692,199
(E) 前期繰越損益金	△ 1,302,536	289,159	5,043,217	6,907,886	7,215,757	7,368,814
(F) 追加信託差損益金	24,352,764	24,118,531	24,053,049	24,382,760	24,743,175	24,800,140
（配当等相当額）	(26,878,220)	(26,749,883)	(26,752,529)	(27,418,621)	(28,221,896)	(28,548,558)
（売買損益相当額）	(△ 2,525,456)	(△ 2,631,352)	(△ 2,699,480)	(△ 3,035,861)	(△ 3,478,721)	(△ 3,748,418)
(G) 合計（D＋E＋F）	24,747,216	29,293,871	31,079,596	31,777,270	32,379,218	38,861,153
(H) 収益分配金	△ 100,593	△ 99,519	△ 99,187	△ 100,197	△ 101,024	△ 100,431
次期繰越損益金（G＋H）	24,646,623	29,194,352	30,980,409	31,677,073	32,278,194	38,760,722
追加信託差損益金	24,352,764	24,118,531	24,053,049	24,382,760	24,743,175	24,800,140
（配当等相当額）	(26,878,220)	(26,749,883)	(26,752,529)	(27,418,621)	(28,221,896)	(28,548,558)
（売買損益相当額）	(△ 2,525,456)	(△ 2,631,352)	(△ 2,699,480)	(△ 3,035,861)	(△ 3,478,721)	(△ 3,748,418)
分配準備積立金	29,621,002	29,558,825	30,321,182	30,285,992	30,380,469	30,146,824
繰越損益金	△ 29,327,143	△ 24,483,004	△ 23,393,822	△ 22,991,679	△ 22,845,450	△ 16,186,242

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	562,747円	511,718円	1,051,406円	150,245円	521,662円	536,903円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	26,878,220	26,749,883	26,752,529	27,418,621	28,221,896	28,548,558
(d) 分配準備積立金	29,158,848	29,146,626	29,368,963	30,235,944	29,959,831	29,710,352
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	56,599,815	56,408,227	57,172,898	57,804,810	58,703,389	58,795,813
(f) 分配金	100,593	99,519	99,187	100,197	101,024	100,431
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	56,499,222	56,308,708	57,073,711	57,704,613	58,602,365	58,695,382
(h) 受益権総口数	100,593,886□	99,519,355□	99,187,961□	100,197,160□	101,024,978□	100,431,061□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

「日経高利回りＲＥＩＴ指数」および同トータルリターンに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経高利回りＲＥＩＴ指数および同トータルリターンを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
--

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2025年6月23日）

（作成対象期間 2024年12月24日～2025年6月23日）

高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

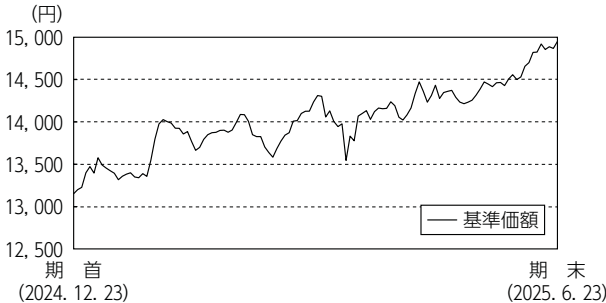
運 用 方 針	投資成果を「日経高利回りＲＥＩＴ指数」の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経高利回りREIT 指数 (トータルリターン) (ベンチマーク)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%	%
(期首) 2024年12月23日	13,152	—	13,307	—	96.0	3.9
12月末	13,396	1.9	13,555	1.9	96.1	3.9
2025年1月末	13,986	6.3	14,158	6.4	96.1	3.9
2月末	14,085	7.1	14,260	7.2	96.1	3.9
3月末	14,058	6.9	14,234	7.0	96.2	3.9
4月末	14,165	7.7	14,337	7.7	96.1	3.9
5月末	14,416	9.6	14,591	9.7	96.1	3.9
(期末) 2025年6月23日	14,951	13.7	15,136	13.7	96.1	3.8

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 日経高利回りREIT指数 (トータルリターン) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：13,152円 期末：14,951円 騰落率：13.7%

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。
国内リート市況は、当作成期首から2024年12月末にかけて、日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、上昇しました。2025年1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがTOB（公開買付け）の実施を

発表すると続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のTOBの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬は、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に米国が発表した相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。当作成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であるとの期待や国内長期金利の低下により、上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

作成期のベンチマークの騰落率は13.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は13.7%となりました。
ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコスト負担が差異の要因として挙げられます。
＊ベンチマークは日経高利回りREIT指数（トータルリターン）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
(1)投資証券

(2024年12月24日から2025年 6 月23日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	千口 0.013	千円 1,444	千口 —	千円 —
	東海道リート投資法	0.001	107	—	—
	森ヒルズリート	0.006	780	0.004	514
	産業ファンド	0.002	237	0.002	236
	ＡＰＩ投資法人	0.029	122	0.001	117
	ＧＬＰ投資法人	0.051	6,548	—	—
	イオンリート投資	0.001	126	0.001	123
	ヒューリックリート投資法	0.001	145	—	—
	日本リート投資法人	0.025	83	0.002	168
	積水ハウス・リート投資	0.004	310	0.005	384
	野村不動産マスターＦ	0.001	144	0.001	142
	ラサールロジポート投資	0.002	270	—	—
	スターアジア不動産投	0.007	393	0.001	56
	マリモ地方創生リート	0.005	541	—	—
	投資法人みらい	0.002	85	0.002	86
	タカラレーベン不動産投	0.002	174	—	—
	日本都市ファンド投資法人	0.007	676	0.009	872
	オリックス不動産投資	0.003	531	0.008	1,425
	日本プライムリアルティ	—	—	0.016	5,792
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.002	252	0.025	3,218
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.002	255	0.002	252

高利回りＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	ユナイテッド・アーバン投資法人	千口 0.006	千円 905	千口 0.008	千円 1,207
	森トラストリート投資法人	0.006	397	0.001	67
	インヴィンシブル投資法人	0.019	1,175	0.005	316
	フロンティア不動産投資	0.043	569	0.004	318
	平和不動産リート	0.002	259	—	—
	福岡リート投資法人	0.015	2,467	—	—
	KDX不動産投資法人	0.006	906	0.005	745
	いちごオフィスリート投資法人	0.001	93	—	—
	大和証券オフィス投資法人	0.002	607	0.018	5,450
	阪急阪神リート投資法人	—	—	0.011	1,618
	大和ハウスリート投資法人	0.001	240	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.092	6,923	0.002	147
	大和証券リビング投資法人	0.008	754	0.002	186
	ジャパンエクセレント投資法人	0.001	128	0.021	2,746

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2024年12月24日から2025年 6 月23日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産投信指数 先物取引	10	10	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内投資証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート	0.008	0.008	731
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	—	0.013	1,492
東海道リート投資法	0.005	0.006	667
森ヒルズリート	0.03	0.032	4,352
産業ファンド	0.045	0.045	5,494
ＡＰＩ投資法人	0.014	0.042	5,140
ＧＬＰ投資法人	—	0.051	6,665
Ｏｎｅリート投資法人	0.005	0.005	1,266
イオンリート投資	0.037	0.037	4,732
ヒューリックリート投資法	0.024	0.025	3,910
日本リート投資法人	0.008	0.031	2,793
積水ハウス・リート投資	0.078	0.077	5,821
野村不動産マスターＦ	0.044	0.044	6,529
いちごホテルリート投資	0.006	0.006	782
ラサールロジポート投資	0.03	0.032	4,432
スターアジア不動産投	0.042	0.048	2,745
マリモ地方創生リート	—	0.005	555
投資法人みらい	0.034	0.034	1,523
ＣＲＥロジスティクスファンド	0.011	0.011	1,684
タカラレーベン不動産投	0.014	0.016	1,454
日本都市ファンド投資法人	0.069	0.067	6,834
オリックス不動産投資	0.04	0.035	6,650
日本プライムリアルティ	0.016	—	—
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.023	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	0.018	0.018	2,449
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.044	0.042	6,665
森トラストリート投資法人	0.058	0.063	4,397
インヴェンシブル投資法人	0.093	0.107	6,944
フロンティア不動産投資	0.009	0.048	4,012
平和不動産リート	0.019	0.021	2,870
福岡リート投資法人	—	0.015	2,602
KDX不動産投資法人	0.042	0.043	6,763
いちごオフィスリート投資法人	0.027	0.028	2,618
大和証券オフィス投資法人	0.016	—	—
阪急阪神リート投資法人	0.011	—	—
スタートアップロード投資法人	0.005	0.005	898
大和ハウスリート投資法人	0.025	0.026	6,320
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	0.09	6,948
大和証券リビング投資法人	0.037	0.043	4,140
ジャパンエクセレント投資法人	0.02	—	—
合 計	口数、金額	1.007	1,219
	銘柄数 < 比率 >	35銘柄	35銘柄
			<96.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	東証ＲＥＩＴ	百万円	百万円
		5	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月23日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	133,890	95.3
コール・ローン等、その他	6,650	4.7
投資信託財産総額	140,541	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月23日現在

項目	当期末
(A)資産	140,445,018円
コール・ローン等	5,201,758
投資証券（評価額）	133,890,600
未収入金	123,030
未収配当金	1,120,264
差入委託証拠金	109,366
(B)負債	1,181,724
未払金	1,181,724
(C)純資産総額（A－B）	139,263,294
元本	93,147,474
次期繰越損益金	46,115,820
(D)受益権総口数	93,147,474口
1万口当り基準価額（C／D）	14,951円

* 期首における元本額は94,085,661円、当作成期間中における追加設定元本額は4,440,168円、同解約元本額は5,378,355円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 ダイワ高利回りＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）93,147,474円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,951円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月24日 至2025年 6 月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,511,974円
受取配当金	3,504,735
受取利息	7,239
(B) 有価証券売買損益	12,630,405
売買益	12,871,543
売買損	△ 241,138
(C) 先物取引等損益	586,440
取引益	586,440
(D) 当期損益金 (A + B + C)	16,728,819
(E) 前期繰越損益金	29,654,814
(F) 解約差損益金	△ 2,181,645
(G) 追加信託差損益金	1,913,832
(H) 合計 (D + E + F + G)	46,115,820
次期繰越損益金 (H)	46,115,820

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経高利回りＲＥＩＴ指数」および同トータルリターンに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経高利回りＲＥＩＴ指数および同トータルリターンを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。